

1. 日本経済・地方経済の成長

(1) 賃上げ環境の整備

① 中小企業生産性革命推進事業【3,400 億円】

物価高や最低賃金引上げへの対応、中小企業における持続的な賃上げの実現のためには、稼ぐ力を強化することが必要。そこで、革新的な製品・サービスの開発やデジタル化、販路開拓、事業承継・M&A を加速するため、ものづくり補助金、IT 導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A 補助金によって、中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現する。

また、売上高 100 億円を目指す成長志向の中小企業・小規模事業者の成長投資をハード・ソフトの両面で支援する。

② 中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 【1,400 億円、国庫債務負担行為を含め 3,000 億円規模】

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資等を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

③ 事業環境変化対応型支援事業【112 億円】

エネルギー価格・物価の高騰、最低賃金引き上げ、インボイス対応等の事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化する。

④ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【61 億円】

地域の経済と雇用の基盤を支えるため、財務上の問題を抱えている中小企業等に対する収益力改善・事業再生等の支援や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・引継ぎの支援を実施する。

⑤ 中小企業取引対策事業【8.3 億円】

中小企業の適切な価格転嫁、適正な取引を実現するため、価格交渉促進月間のフォローアップ調査を実施するほか、価格転嫁の情報発信やパートナーシップ構築宣言に係る実態調査等による取引実態の把握など、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進する。

⑥ 100 億企業育成ファンド出資事業【30 億円】

独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資するファンドを通じて、売上高 100 億円を目指す成長志向の中小企業等に対するメザンファイナンス等の供給により、財務基盤の強化を図り、M&A や新事業展開等を後押しする。

IV. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」

1. 中小企業等の足腰強化と事業環境整備

事業再構築補助金【6,123 億円】

- 新型コロナの影響で 2020 年 4 月以降の売上高が 10%以上減少した中小企業等に対し、新分野展開や業態転換等の事業再構築に係る設備投資等を補助する（上限額 8,000 万円）。従来と比べ売上高減少要件を一部緩和する（さらに、複数事業者が連携する場合は売上高減少分を合算可能とする）など、使い勝手を向上させる。
- 売上高が 30%以上減少するなど、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対し、補助率を引き上げた特別枠（回復・再生応援枠）を設ける。最低賃金枠等も継続する。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにグリーン成長枠を設け、売上高減少要件を撤廃するとともに、補助上限を最大 1.5 億円に引き上げる。

生産性革命推進事業【2,001 億円】

- 中小・小規模事業者の設備投資、販路開拓、IT 導入、事業承継等を支援する。
- グリーン・デジタルなど成長投資の加速化に対応する特別枠「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」や、賃上げ等の事業環境変化に対応するための特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○ものづくり補助金

- 革新的製品・サービスの開発、又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む中小企業向けに特別枠を設け、優先採択や補助率の引上げを行う。
- 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」として、新たにデジタル枠・グリーン枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。

○持続化補助金

- 小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓費等を補助する。
- 業況が厳しい中で賃上げ等に取り組む小規模事業者向けに特別枠を設け、補助率や上限額を引き上げる。
- 後継ぎ候補者が実施する新たな取組や創業を支援する特別枠や、適格請求書（インボイス）発行事業者に転換する場合の環境変化への対応を支援する特別枠を設け、上限額を引き上げる。

○IT 導入補助金

- 業務効率化やDXのために導入するITツール等の費用を補助する。
- 適格請求書等保存方式への対応も見据えた会計ソフト等のITツール導入をこれまで以上に促進するため、補助率の引上げ、クラウド利用料2年分の補助、PC等のハード購入補助を行う。
- 商業集積地・サプライチェーン等で密に連携した複数の中小・小規模事業者によるITツール・機器の導入を支援するため、複数社連携型IT導入枠を設け、データ共有・活用などの取組も支援する。

○事業承継・引継ぎ補助金

- 事業承継・引継ぎに係る取組を、年間を通じて機動的かつ柔軟に支援する。
- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用※、事業承継・引継ぎに関する廃業費用などを補助する。
※セカンドオピニオンを含む。仲介・FA手数料は「M&A 支援機関登録制度」に登録された者の支援に限る。

事業環境変化対応型支援事業【130億円】

- コロナ下の環境変化に直面する中小・小規模事業者に対して、中小企業団体等の支援者による課題設定型の伴走支援を行う。
- 最低賃金引上げや適格請求書等保存方式導入等の環境変化への対応が求められる中小・小規模事業者に対し、制度の周知やデジタル化支援・相談等を行う中小企業団体や支援機関等の支援体制を強化する。